

令和4年度高専機構における後期 授業料免除及び徴収猶予申請について

この案内は、高専機構における後期授業料免除及び徴収猶予に関する案内です。文部科学省及び日本学生支援機構が行う「高等教育における修学支援新制度」の授業料免除とは異なるものです。免除が許可された場合、「高等教育における修学支援新制度」の後期分授業料免除額がある者はその差額が免除されます。

免除か徴収猶予のどちらかにしか申請はできません。また、選考の結果が全額免除以外の場合、通知された期日までに授業料を納付していただくこととなります。

別紙記載の必要書類を、下記期日までに必ず提出してください。

なお、下記期日は提出書類の不備や不足による再提出等を含めた【最終提出締切】です。期日以降の提出は受け付けられませんので、お早めの提出をお願いします。

1. 申請対象者（申請予定の方は事前に学生係へご相談ください）

(1) 経済的理由による場合（経過措置）【専攻科2年生のみ】（様式1-1）

経済的理由によって授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者（学業成績により留年中の者は対象外）

(2) 災害等における授業料免除（様式1-1）

次の①又は②に該当する特別な事由により授業料の納付が著しく困難であると認められる者

- ① 授業料の各期の納付期限前6月以内（新入学生に対する入学した日の属する期分の免除に係る場合は、入学前1年以内）において、学資負担者が死亡した場合又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合
- ② ①前号に準ずる場合であり、かつ、校長が相当と認める事由がある場合

新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変と認められる場合の授業料免除については、①「風水害等の災害を受けた場合」として取り扱います。ただし、以下のすべての基準を満たす必要があります。

1. 国や地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による収入減少があった者等を支援対象として実施する公的支援の受給証明書（対象の公的支援参考（ページ内「新型コロナウイルス感染症の影響を事由とする家計急変において認められる公的支援の例」を参照））の提出があった場合、又は事由発生後の所得（失業給付等を含む）が事由発生前の年間所得と比較し1/2以下となっていること。
2. 事由発生後の所得について、授業料の納付が著しく困難であると認められること。

(3) 特別措置による授業料免除（様式1-2）

次の①～④に該当する事柄があり、かつ経済的に授業料の納付が困難であると認められる者

- ① 授業料の各期の納付期限前6月以内において、学資負担者の失職等により著しい家計の急変があった場合
- ② 在学した期間を超える等、就学支援金の受給資格のない学科3年生以下の学生であり、かつ、学業優秀と認められる者（学業成績により留年中の者は対象外）
- ③ 就学支援金の受給資格対象となる学科3年生以下の学生のうち、課税証明書が発行されない等の理由により、当該制度による加算が認められない又は申請できない者で、かつ、学業優秀と認められる者（学業成績により留年中の者は対象外）

- ④ その他授業料を免除することが相当と認められる事由がある場合

(4) 授業料徴収猶予（様式 1-3）

次の①～④に該当する事由がある者

- ① 経済的理由によって納付期限までに納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合
- ② 当該学生が行方不明の場合
- ③ 学資負担者が死亡した場合、又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、納付が困難と認められる場合
- ④ その他やむを得ない事由があると認められる場合

2. 提出書類（別紙のとおり）

故意に事実と反する記載を行った場合は、許可後でも許可が取り消されます。別紙「家庭状況等申告書の記入のしかた」を参照の上、十分に注意してご記入ください。

- ① 「授業料免除申請書」（様式 1-1）、「授業料免除申請書（特別措置）」（様式 1-2）又は「授業料徴収猶予申請書」（様式 1-3）
- ② 市区町村発行の住民票（免除等申請者と生計を一とする世帯全員分）の写し
- ③ 市区町村発行の所得（課税）証明書（免除等申請者と生計を一とする世帯全員分）の原本
- ④ 「家族状況等申告書」（様式 2）
- ⑤ 「家族状況等申告書」（様式 2）の“はい”となった事項の“提出書類”（該当者のみ）

※災害等や特別措置の場合、確認のため上記以外に追加で提出を求めていますのでご了承ください。

3. 提出方法

◎学生課窓口で提出の場合

平日 8:30～17:00 に持参してください。

◎郵送で提出の場合

封筒表面に「授業料免除申請書在中」又は「授業料徴収猶予申請書在中」と朱書きし、特定記録、宅配便等、送付した記録が残る配達手段でご提出ください。（提出期限必着）

提出期限	令和4年9月29日（木）17時
提出場所	学生課学生係

4. 選考基準

申請された書類に対し、本校で選考会議を開き、人物・学力・家計の3点から判断し、免除又は徴収猶予の許可・不許可を決定します。

※申請時前6ヶ月以内の期間において、学則第42条に基づく懲戒処分（停学以上）を受けた者は、選考の対象となりません。

各世帯の家計の困窮度については、所得の種類や家族構成など、状況に応じて控除額が変わるため一概には言えませんが、以下の金額が選考基準の目安となります。

	給与所得者(収入金額税込)	事業所得者(所得金額)
例1 3人家族（母子家庭） 母・本人(自宅外通学)・妹(公立中学)	全額免除：420万円以下 半額免除：590万円以下	全額免除：230万円以下 半額免除：350万円以下
例2 4人家族 父・母(無職)・本人(自宅外通学)・妹(公立中学)	全額免除：370万円以下 半額免除：550万円以下	全額免除：190万円以下 半額免除：320万円以下

5. その他連絡事項

- (1) 申請を取り止める場合は、その旨を学生係まで必ず連絡し、書類を返却してください。
- (2) 提出期限後の申請は受け付けませんのでご了承ください。
- (3) 申請書類提出後、免除の許可・不許可が確定するまで授業料は納付しないでください。
- (4) 書類に記載された個人情報は、免除又は徴収猶予に関する資料としてのみ使用します。
- (5) 不明な点がありましたら学生係へお問い合わせください。
- (6) 前期は4月1日、後期は10月1日現在の見込状況を記入してください。

《提出・問合先》

〒410-8501 沼津市大岡3600
沼津工業高等専門学校 学生課学生係
TEL：055-926-5734
FAX：055-926-5882

(様式1-1)

提出日 令和 年 月 日
※前期は4月1日、後期は10月1日現在の
状況を記入してください。

授業料免除申請書

沼津工業高等専門学校長 殿

学科・専攻等名 _____

学年 _____ 年 _____ 学籍番号等 _____

申請者氏名 (自署) _____

保護者 (主たる学資負担者) (申請者との続柄 _____)

氏名 (自署) _____

令和4年度後期分の授業料を下記の理由により免除していただきたいので、許可くださるようお願い致します。

記

1. 申請理由 (具体的に記入すること)

※前期申請時に前期分と後期分を一括申請したときでも、選考はそれぞれ各期ごとに行うため、前期と後期で選考結果が異なる場合があります。

※授業料免除の申請に伴う許可、不許可が決定されるまでの間は、その申請に係る授業料の徴収は猶予されます。

以下、4年生以上のみ回答してください。

2. 高等教育の修学支援新制度への申請状況

- 認定要件を満たさないため申請していない
 その他

(様式 1 - 2)
令和 年 月 日

国立高等専門学校機構理事長 殿

高専名 _____
_____ 年度入学
_____ 学科・ _____ 専攻
_____ 第 _____ 学年
学生氏名(署名) _____
保護者氏名(署名) _____

授業料免除申請書 (特別措置)

下記の理由により、令和 4 年度後期分の授業料免除の許可を受けたく、関係書類を添えて申請します。

記

【いずれかに○印を付すこと】

1. 授業料の各期の納付期限前 6 月以内において、学資負担者の失職等により著しい家計の急変があった場合
2. 在学した期間を超える等、就学支援金の受給資格のない学科 3 年生以下の学生であり、かつ、学業優秀と認められる者
3. 就学支援金の受給資格対象となる学科 3 年生以下の学生のうち、課税証明書が発行されない等の理由により、当該制度による加算が認められない又は申請できない者で、かつ、学業優秀と認められる者
4. その他授業料を免除することが相当と認められる事由がある場合

(3. 又は 4. に該当する場合は、下記の記載欄に状況を詳細に記入してください。)

備考

- ① 関係書類として、学資負担者の死亡や風水害等のり災、失職等の事実内容を証明する書類 (写) を添付すること。
- ② 「高等学校等就学支援金」制度又は「大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免」制度により授業料が支援される場合は、免除される金額は授業料の残額相当額とする。

(様式1-3)

提出日 令和 年 月 日
※前期は4月1日, 後期は10月1日現在の見
込状況を記入してください。

授業料徴収猶予申請書

沼津工業高等専門学校長 殿

学科・専攻等名 _____

学年 _____ 年

学籍番号 _____

申請者(学生)氏名 (自署) _____

保護者(主たる学資負担者) (申請者との続柄 _____)

氏名 (自署) _____

住所及び電話番号

〒 _____ TEL _____ ()

令和4年度後期分の授業料を下記の理由により徴収猶予していただきたいので、許可くださるようお願い致します。

記

申請理由 (具体的に記入すること)

※許可, 不許可が決定されるまでの間は, その申請に係る授業料の徴収は猶予されます。

提出書類

区分	提出書類	備考
全員が提出する書類	①「授業料免除申請書」(様式 1-1)、「授業料免除申請書(特別措置)」(様式 1-2) 又は「授業料徴収猶予申請書」(様式 1-3)	・いずれかを必ず提出してください
	②市区町村発行の住民票の写し (注)・大学生や単身赴任など、住民票と現住所に相違がある場合は、 <u>現住所とその理由を申立書(様式 12)に記入してください。</u>	・免除等申請者(学生本人)と生計を一同する世帯員全員分を提出してください ※学生本人含む
	③市区町村発行の所得(課税)証明書 ※原本 (注) ・ <u>今年度発行の所得(課税)証明書を提出してください。</u> ※合計所得金額、課税標準額、市民税・県民税額、所得控除の内訳を記載したもの ・ <u>所得(収入)がなく課税証明書が発行されない者(専業主婦、就学者含む)は、非課税証明書を提出してください。</u> ※中学生以下の者については、非課税証明書の代わりに無収入申立書(様式 5)を提出してもかまいません。 ・ <u>所得(収入)がない者のうち、やむを得ない事情で非課税証明書が提出できない場合は、無収入申立書(様式 5)を提出してください。</u>	・免除等申請者(学生本人)と生計を一同する世帯員全員分を提出してください ※学生本人含む ・通常、毎年6月に当該年度のものが発行されています
	④「家族状況等申告書」(様式 2 : 3 枚有り)	別紙「家族状況等申告書の記入のしかた」を必ずご確認ください
該当者が提出する書類	⑤「家族状況等申告書」(様式 2)により、“はい”となった事項の“提出書類”	・取得や準備に時間を要する書類があります。十分に注意して、提出書類の準備をしてください

【注意事項】

①「免除等申請者」とは、学生本人を指します。

②記入内容について訂正をする際は、必ず該当箇所を二重線で消し押印による訂正をお願いします。訂正により記入内容が不明瞭となる場合は、余白に訂正後の内容をご記入願います。

③各種公的な証明書等を取得する際は、マイナンバーの記載のないものを取得してください。

やむを得ずマイナンバー記載のものを提出する際は、黒塗り・個人情報保護シール・個人情報保護スタンプ等によりマイナンバー部分が隠れた状態で提出してください。

④「生計を一同する世帯員」とは、原則として同一の住居に居住している家族(家事使用人除く)のことを指します。ただし、以下の場合、同居をしていなくても生計を一同する世帯員とします。

1. 父母又は父母に準じて家計を支えている者が、出稼ぎ又は単身赴任等の理由で別居している場合
2. 就学又は病気療養のため一時別居している場合
3. 上記1、2のいずれかと同様の状況にある場合

※別居し独立した生計である兄弟姉妹および祖父母は、生計を一同する世帯員から除きます。

(例) 住所Aに父(会社員)、母(専業主婦)、姉1(会社員)、申請書本人(沼津高専生)が同居し、住所Bに兄(会社員:独立生計)、住所Cに姉2(会社員:父から金銭援助有り)、住所Dに祖父母(年金暮らし:父から金銭援助有り)が別居している状況の場合

(生計を一同する世帯員) 父、母、姉1、申請者本人、姉2、祖父母

(生計を一同する世帯員ではない者) 兄

となります。

提出日 令和 年 月 日

※前期は4月1日、後期は10月1日現在の
状況を記入してください。

家族状況等申告書

学科・専攻(コース)

学年 年 学籍番号

免除等申請者氏名(自署)

※照会時連絡先(自宅 Tel)

(携帯 Tel)

I 以下の事項について「はい」又は「いいえ」のいずれかを○で囲み、「はい」の場合は、提出書類を提出してください。
なお、この申告書により申請者の家族状況等を把握したうえで免除申請事務を行いますので、正しく記入してください。

項番	家族(生計を一にする世帯)状況等	回答	提出書類	発行機関等
1	年金(老齢年金・厚生年金、遺族基礎年金、障害者年金等)受給(4月、10月からの受給予定者を含む)者がいる	はい・いいえ	年金振込通知書(ハガキ)等の写(年金受給者全員分)	日本年金機構等
2	本年1月以降に就職又は転職した者がいる(パート、アルバイト等を含む)	はい・いいえ	給与支給(見込)証明書(様式3)	勤務先
3	申請前6ヶ月以内に退職した者がいる	はい・いいえ	退職及び退職金支給証明書(様式4) 退職金支給については、退職金所得の源泉徴収票(写)でも可	勤務先
4	雇用保険基本手当(失業給付)受給者がいる	はい・いいえ	雇用保険受給資格者証の写(受給額のわかるもの)	ハローワーク
5	雇用継続給付(高年齢雇用継続給付、育児休業給付、介護休業給付)受給者がいる	はい・いいえ	・高年齢雇用継続給付支給決定通知書の写(受給額のわかるもの) ・育児休業給付金支給決定通知書の写(受給額のわかるもの) ・介護休業給付金支給決定通知書の写(受給額のわかるもの)	勤務先又はハローワーク
6	免除申請者と生計を一にする者のうち、無収入かつ所得証明書または非課税証明書の発行ができない、または困難な事情がある者がいる(就学者、15歳未満、専業主婦等含む)	はい・いいえ	無収入申立書(様式5)	
7	児童扶養手当受給世帯 ^{*1}	はい・いいえ	児童扶養手当受給証の写(受給額のわかるもの)	市区町村役場
8	特別児童扶養手当受給世帯 ^{*2}	はい・いいえ	特別児童扶養手当証書の写(受給額のわかるもの)	市区町村役場
9	被爆者健康管理手当受給者がいる	はい・いいえ	被爆者健康管理手当証書の写(受給額のわかるもの)	市区町村役場
10	傷病手当受給者がいる	はい・いいえ	傷病金手当支給決定通知書の写(受給額のわかるもの)	全国健康保険協会等
11	生活保護法による扶助費受給世帯	はい・いいえ	保護決定(変更)通知書の写(受給額のわかるもの)	福祉事務所
12	児童手当(旧子ども手当)受給世帯 ^{*3}	はい・いいえ	児童手当認定通知書の写(受給額のわかるもの)	市町村役場 ※公務員の場合は勤務先
13	事業所得 ^{*4} により収入を得ている者がいる	はい・いいえ	確定申告書(控)の写(事業所得のある方の全員分) ※所得証明書と同じ年度のもの ※前年または本年の途中から事業等を始めた場合は、(様式3)に直近3ヶ月分の収入金額、必要経費、所得金額等(見込)が分かるように記載したもの	税務署
14	転作奨励金等の交付を受けている者がいる	はい・いいえ	所得補償交付金等、転作奨励金の支給額がわかるもの	農協・市区町村役場
15	申請前6ヶ月以内に保険金を受け取った者がいる	はい・いいえ	保険金支払い通知書の写	保険会社等
16	申請前6ヶ月以内に資産の譲渡を受けた者がいる	はい・いいえ	確定申告書(控)の写又は売買契約書の写	税務署
17	申請前6ヶ月以内に山林所得があった者がいる	はい・いいえ	確定申告書(控)の写又は売買契約書の写	税務署

18	申請前6ヶ月以内にその他の臨時的所得があった者がいる	はい・いいえ	受領額がわかるもの	税務署
19	親戚・知人等から援助等を受けている世帯	はい・いいえ	援助者等の署名押印による援助額の年額を記載した申立書(様式12に必要事項を記入)	援助者等 ※援助者等による署名押印が困難な事情がある場合は保護者
20	申請者が給付型の奨学金を受給している	はい・いいえ	奨学金決定通知書の写(申請の前年度1年間に実際に受けた額がわかるもの、申請年度の受給(見込)額がわかるもの)	給付者等
21	母子・父子世帯等	はい・いいえ	母子・父子世帯等申出書(様式6)	養育費支払者 ※養育費支払者による署名押印が困難な事情がある場合は保護者
			※養育費を受けている場合は、養育費支払者の署名押印による養育費の年額を記載すること。	
			※養育費を受けていない場合は、保護者の署名押印による「養育費がないこと」に関する理由を記載すること。	
22	申請者(学生本人)の他に就学者がいる	はい・いいえ	在学及び就学状況等証明書(様式7) ※兄弟等が小中学校児童生徒、本校学生の場合は不要	就学者のいる学校
23	障害者(申請者本人を含む)がいる、または要介護3以上の認定を受けている者がいる	はい・いいえ	・身体障害者手帳等の写 ・介護保険被保険者証の写	
24	申請時において6ヶ月以上にわたり療養中若しくは療養を要する者がいる(介護保険法により、要介護認定を受けている者がいる世帯を含む)	はい・いいえ	長期療養者に係る支出(見込)額等申立書(様式8)	・病院等 ・看護師 ・薬局 ・介護サービス提供事業者
			・診断書(様式9) ・申請前6ヶ月間に経常的に支出している金額を証明できるもの(領収書等)	
			高額療養費制度等、健康保険等によって医療給付を受ける金額及び損害賠償等によって補てんされる金額がある場合はその金額がわかるもの	
25	主たる学資負担者(家計支持者)が別居している世帯	はい・いいえ	・主たる学資負担者(家計支持者)別居に係る支出(見込)額等申立書(様式10) ・直近3ヶ月間の家賃及び光熱水道費の金額を証明できるもの(領収書等)	
26	授業料納付期限前6ヶ月(新入生は1年)以内に学生若しくは学資負担者が風水害等の災害 ^{※5} 、盗難等の被害を受けた世帯	はい・いいえ	罹(被)災証明書又は盗難届の証明書(届出受理番号等)	消防署・市区町村役場又は警察署
			・日常生活の必需品に被害を受けた場合は、最低限度の衣料、家具の購入費、修理費等(生活必需品に限る)に関する領収書等 ・生産手段(田・畑・店舗等)に被害を受けた場合は、長期にわたって収入源を予想される年間金額及びその事実がわかるもの	
27	授業料納付期限前6ヶ月以内(新入生については入学前1年以内)に学資負担者が死亡した世帯	はい・いいえ	戸籍(除籍)謄本又は死亡を証明する書類	市区町村役場等
28	学生本人が私費外国人留学生である	はい・いいえ	・私費留学生家計状況等申立書 ・直近12ヶ月間の支出額がわかるもの(領収書等) ・在留カードの写	市区町村役場

※1 父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子供が育成される家庭に支給される手当

※2 20歳未満で精神又は身体に障害を有する児童を家庭で看護、養育している父母等に支給される手当

※3 支給条件等は厚生労働省のホームページ等で確認してください。

※4 ①商業、工業、農・林業、漁業、その他の職業(開業医、弁護士、著述業、公認会計士、税理士、外交員、浴場業、理美容業、旅館業、クリーニング業等)に在る所得及び②利子、配当、家賃、間代、地代などの雑所得

※5 震災、風水害、火災その他の災害

II 家族（生計を一にする世帯）及び所得について記入してください（主たる家計支持者の続柄に○を付けてください）

続柄	氏名（年齢）	職業	給与所得 ^{※1}	給与所得以外の所得 ^{※2}	同居・別居の別 ^{※3}	就学者のみ記入		
						学校種	学校名	学年
本人	()	高専学生	千円	千円	同・別	国立	沼津工業高等専門学校	年
	()		千円	千円	同・別	国立 公立 私立		年
	()		千円	千円	同・別	国立 公立 私立		年
	()		千円	千円	同・別	国立 公立 私立		年
	()		千円	千円	同・別	国立 公立 私立		年
	()		千円	千円	同・別	国立 公立 私立		年
	()		千円	千円	同・別	国立 公立 私立		年
	()		千円	千円	同・別	国立 公立 私立		年
計			千円	千円				

※1 俸給、給料、賃金、歳費、年金、恩給、賞与及びこれらの性質を有する給与等（扶助料、傷病手当金等を含む）の合計額（税込、千円未満は切り捨て。複数ある場合は、千円未満を切り捨てた後に合計。）。

※2 商業、工業、農・林業、漁業、その他の職業（開業医、弁護士、著述業、公認会計士、税理士、外交員、浴場業、理美容業、旅館業、クリーニング業等）による所得、利子、配当、家賃、間代、地代などの雑所得、退職（一時）金、保険金、資産譲渡所得、山林所得等の臨時所得、親戚・知人等からの援助や養育費等、本人奨学金（給付型）などの合計額（千円未満は切り捨て。複数ある場合は、千円未満を切り捨てた後に合計。）。

※3 「同居・別居の別」については、主たる家計支持者を基準に選択してください。（主たる家計支持者は同としてください。）

以下 学校記入欄



特別の事情	特別控除額
①母子・父子世帯	千円
②就学者のいる世帯	千円
③障害者のいる世帯	千円
④長期療養者のいる世帯	千円
⑤主たる学資負担者（家計支持者）が別居している世帯	千円
⑥火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯	千円
⑦父母以外の者で収入を得ている者のいる世帯	千円
⑧本人を対象とする控除	千円
計	千円

家族状況等申告書の記入のしかた

● I の記入について

・項番に沿って「はい・いいえ」のいずれかを○で囲み、「はい」の場合は、提出書類を提出してください。

● II の記入について

・家族（生計を一にする世帯）全員を記入してください。

・「職業」については、以下より該当するもの（「給与所得者」・「給与所得以外」・「就学者」・「無職（収入有）」・「無職（収入無）」）を記入してください。

1. 在職者については、「給与所得者」か「給与所得以外」と記入して下さい。

給与所得者 …企業等に勤務し、一定の給与を受けている者及び、役員報酬、専従者給与等を受けている者

給与所得以外…商業、工業、農・林業、漁業、その他の職業（開業医、弁護士、著述業、公認会計士、税理士、外交員、浴場業、理美容業、旅館業、クリーニング業等）にいる所得者。ただし、企業等から一定の給与を受けている者や役員報酬を受けている場合は、併せて給与所得者と記入してください。

2. 小、中、高校、高専（専攻科を含む）、大学・短大（大学院・専攻科・別科を含む）、特別支援学校、専修学校（高等課程・専門課程）に在学するものは「就学者」と記入してください。専修学校一般課程及び各種学校（予備校・職業訓練校等）など、上記に属さない学校に在学する者は、以下の3のとおり記入してください（在学する学校が就学者に含まれるか分からない場合は学生係までお問い合わせください。）。

3. 無職の者（1及び2に該当しない者）は、収入の有無（年金や配当等）に応じて「無職（収入有）」「無職（収入無）」のいずれかを記入してください。

・「給与所得」及び「給与所得以外の所得」については、以下のとおり記入してください。なお、こちらの記載は、就学者及び無職（収入有）も含まれます。

1. 給与所得 …今年度発行の所得（課税）証明書（市町村発行）の「給与収入額」を記入してください。

ただし、俸給、給料、賃金、歳費、年金、恩給、賞与及びこれらの性質を有する給与等（扶助料、傷病手当金等を含む）を複数受給している場合はその合計額（税込、千円未満は切り捨て。複数ある場合は、千円未満を切り捨てた後に合計。）。

※転職について

本年の1月から現在までに就職・転職した者の収入金額については、就職・転職した事業所から「給与支給（見込）証明書（様式3）」により証明を受け、それに基づいて、以下により年間の支払予定金額を記入してください。

①「採用の翌月から1年間の給与支給（見込）額」の記載がある場合…その金額を記入

②「採用の翌月から1年間の給与支給（見込）額」の記載がない場合…

「直近3ヶ月分の給与支給額等」及び「賞与（ボーナス）等の有無」を確認し、以下の式に当てはめ計算した金額を記入

(ア) 賞与支給有の場合・・・3ヶ月の合計金額／3×15＝年額

(イ) 賞与支給無の場合・・・3ヶ月の合計金額／3×12＝年額

2. 給与所得以外の所得…確定申告書の所得金額欄に書かれた「所得金額」や、提出書類の金額を参考に記入してください。商業、工業、農・林業、漁業、その他の職業（開業医、弁護士、著述業、公認会計士、税理士、外交員、浴場業、理美容業、旅館業、クリーニング業等）による所得や、利子、配当、家賃、間代、地代などの雑所得、退職（一時）金、保険金、資産譲渡所得、山林所得等の臨時所得、親戚・知人等からの援助や養育費等、本人奨学金（給付型）などが含まれます。なお、複数ある場合はその合計額（千円未満は切り捨て。複数ある場合は、千円未満を切り捨てた後に合計。）。

・「同居・別居の別」については、主たる家計支持者を基準に選択してください。（主たる家計支持者は同としてください。）

提出日 令和 年 月 日

※前期は4月1日, 後期は10月1日現在の
状況を記入してください。

給与支給(見込)証明書

事業所代表者 殿

就業者氏名(自署) _____

住所 _____

次の者の授業料免除等を申請するため, 下記事項について証明願います。

高専名	沼津工業高等専門学校
学科・専攻(コース)	
学年	
氏名	
申請者との続柄	

記

1. 採用年月日 年 月 日

2. 採用の形態 常勤 非常勤(パート等)

3. 採用の翌月から1年間の給与支給(見込)額

_____ 円

4. 直近3ヶ月分の給与支給額等

※3に記入がある場合は記入不要です。

年 月 支給額 _____ 円

年 月 支給額 _____ 円

年 月 支給額 _____ 円

5. 賞与(ボーナス)等の有無 有 無

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

事業所名 _____

事業所所在地 _____

連絡先 _____

代表者名 _____ 印

提出日 令和 年 月 日

※前期は4月1日, 後期は10月1日現在の
状況を記入してください。

退職及び退職金支給証明書

事業所代表者 殿

氏名 (自署)

住所

次の者の授業料免除等を申請するため, 下記事項について証明願います。

高専名	沼津工業高等専門学校
学科・専攻(コース)	
学年	
氏名	
申請者との続柄	

記

1. 退職年月日 年 月 日

2. 退職者氏名

3. 退職金の有無 有 無

退職金支給日 年 月 日

退職金支給額 円

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

事業所名

事業所所在地

連絡先

代表者名

印

提出日 令和 年 月 日

※前期は4月1日、後期は10月1日現在の
状況を記入してください。

母子・父子世帯等申立書

沼津工業高等専門学校長 殿

学科・専攻(コース)

学年 年 学籍番号

免除等申請者氏名(自署)

保護者(申請者との続柄)

氏名(自署)

住所及び電話番号

〒 TEL ()

世帯状況等は下記のとおりです。

記

1. 母子・父子世帯等の別 母子世帯 父子世帯 その他

2. 母子・父子世帯等となった事由 生別 死別 (左記の事由の発生日: 年 月 日)

3. 以下の手当等のうち、現在受給されているもの

児童扶養手当 ※児童扶養手当受給証の写を提出してください。

遺族基礎年金 ※年金振込通知書(ハガキ)等の写を提出してください。

4. 養育費の有無

養育費を受けている ※養育費支払者の署名押印による養育費の年額を記載してください。

年額 円

上記のとおり申し立てます。なお、内容が虚偽であることが判明した場合は、許可を取り消されても異議は唱えません。

申立人氏名(自署)(学生との続柄:)

印

養育費を受けていない ※保護者の署名押印による「養育費がないこと」に関する理由を記載してください。
※記載例は裏面参照

理由

上記のとおり申し立てます。なお、内容が虚偽であることが判明した場合は、許可を取り消されても異議は唱えません。

申立人氏名(自署)(学生との続柄:)

印

(記載例)

理由 離別の際に取り決めた支払期間が令和〇〇年〇〇月〇〇日で終了したため、養育費は受けておりません。

上記のとおり申し立てます。なお、内容が虚偽であることが判明した場合は、許可を取り消されても異議は唱えません。

申立人氏名 (自署) (学生との続柄:)

印

提出日 令和 年 月 日

※前期は4月1日，後期は10月1日現在の状況を記入してください。

在学及び就学状況等証明書

証明を依頼する者（貴学に就学している者）

学部・学科・専攻等名 _____

学年 _____ 年 学籍番号 _____

氏名（自署） _____

次の者の授業料免除等を申請するため，下記事項について証明願います。

高専名	沼津工業高等専門学校
学科・専攻（コース）	
学年	
氏名	
申請者との続柄	

記

1. 通学状況 自宅 自宅外

2. 設置区分・学校種別

設置区分	<input type="checkbox"/> 国立	学校種別	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学	<input type="checkbox"/> 専修学校（専門課程）
	<input type="checkbox"/> 公立		<input type="checkbox"/> 高等専門学校	<input type="checkbox"/> 専修学校（高等課程）
	<input type="checkbox"/> 私立		<input type="checkbox"/> 高等学校	<input type="checkbox"/> 中等教育学校（後期課程）
			<input type="checkbox"/> その他（ _____ ）	

3. 令和2年度の授業料免除状況等（国立学校のみ記入願います）

前期	<input type="checkbox"/> 全額免除	<input type="checkbox"/> 半額免除	<input type="checkbox"/> 不許可	<input type="checkbox"/> 申請無	免除額 _____ 円
後期	<input type="checkbox"/> 全額免除	<input type="checkbox"/> 半額免除	<input type="checkbox"/> 不許可	<input type="checkbox"/> 申請無	免除額 _____ 円

授業料年額 _____ 円

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

学校名 _____

所在地 _____

連絡先 _____

担当者役職・氏名等 _____ 印 _____

※証明する方は事務担当者で結構です。

提出日 令和 年 月 日

※前期は4月1日，後期は10月1日現在の
状況を記入してください。

長期療養者に係る支出（見込）額等申立書

沼津工業高等専門学校長 殿

学科・専攻（コース） _____

学年 _____ 年 学籍番号 _____

免除等申請者氏名（自署） _____

保護者（主たる学資負担者）（申請者との続柄 _____）

氏名（自署） _____

住所及び電話番号

〒 _____ TEL _____（ _____）

免除等申請者と生計を一にする長期療養者に係る支出（見込）額等は下記のとおりです。

記

氏名	学生との 続柄	現住所
		〒 _____

1 直近6ヶ月間の支出状況等

	①診療費等経常的に支出している金額（自己負担額※）	②損害賠償等によって補てんされる金額	計（①－②）
年 月分			
年 月分			
年 月分			
年 月分			
年 月分			
年 月分			
計			

※医療保険・介護保険等の適用があるもののうち自己負担分を記入して下さい。

※申請前6ヶ月間に経常的に支出している金額を証明できるもの（領収書等）を添付して下さい。

※上表に記載した金額と添付する領収書等の合計金額が同一となるよう記入して下さい。領収書等がなく証明できない支出は控除対象となりませんので、ご注意下さい。

2 今後1年間の支出（見込）額 _____ 円

※「長期療養者」とは、申請時現在において6ヶ月以上にわたる期間療養中の者又は療養を必要と認められる者です。療養が終わっている者は該当しません。療養の期間・内容については診断書（様式9）で確認します。

※「2 今後1年間の支出見込額」には、今後の療養見込期間を考慮し、年間の療養期間に見合った支出金額（千円未満切り捨て）を見込金額として記入してください。年間支出見込金額の計算にあたっては、直近6ヶ月間（療養期間が6ヶ月未満の場合は、全期間）の月額平均を1.2倍したものを年間支出見込金額としてください。

※長期療養者が複数いる場合は、本書類及び診断書（様式9）をコピーし、療養者ごとに申立書を作成、それぞれに領収書等の証明書を添付して提出してください。

※裏面参照

※対象費目等

①対象費目（保険適用分に限る）
医師又は歯科医師への診療・治療費
病院、診療所への入院費用
マッサージ師、はり師、きゅう師、柔道整復師等の治療費
治療又は療養のための医薬品費（治療用装具含む）
病院、診療所に通院するための交通費（必要不可欠なものに限る）
看護人に対して支払う費用（賄い費を含む）
介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けた者がサービスを利用した場合の自己負担額
※高額療養費制度等、健康保険等によって医療給付を受ける金額及び損害賠償等によって補てんされる金額を除く。 ※老人ホームの入所費や光熱費、差額ベッド代、食費は含まない。 ※食事療養費、保険適用外の文書料は含まない。
②必要となる証明書等
・診断書（様式9）または医師等の証明書 ・経常的に支出している金額を証明できるもの（領収書等） ・高額療養費制度等、健康保険等によって医療給付を受ける金額及び損害賠償等によって補てんされる金額がわかるもの

診 断 書

住 所
氏 名
生年月日 年 月 日 (満 歳)
病名および病状
疾病期間 昭和・平成・令和 年 月 から
今後の療養見込期間

上記のとおり診断いたします。

令和 年 月 日

所在地
 病院名
 医師氏名 _____ 印 _____

(注) 出願時において、6ヶ月以上にわたる期間療養中の者または療養が必要と認められる者についてのみ提出してください。

提出日 令和 年 月 日

※前期は4月1日、後期は10月1日現在の
状況を記入してください。

主たる学資負担者（家計支持者）別居に係る支出（見込）額等申立書

沼津工業高等専門学校長 殿

学科・専攻（コース）

学年 年 学籍番号

免除等申請者氏名（自署）

保護者（主たる学資負担者）（申請者との続柄）

氏名（自署）

住所及び電話番号

〒 TEL ()

主たる学資負担者（家計支持者）の別居に係る今後1年間の支出（見込）額等は下記のとおりです。

記

1 別居（見込）期間等

別居（見込）期間	年 月 日 ~ 年 月 日
勤務先名等	

2 直近3ヶ月間の支出状況等

年 月分	住居費	光熱費等			計
		電気	ガス	水道	
年 月分					
年 月分					
年 月分					
計					

※領収書の写等、主たる学資負担者（家計支持者）が支出した金額のわかるものを添付すること

3 今後1年間の支出（見込）額 _____ 円

※「別居」とは、申請時現在において、現に別居中であることをいいます。

※今後の別居見込期間を考慮し、年間の別居期間に見合った支出金額（千円未満切り捨て）を見込金額として記入してください。年間支出見込金額の計算にあたっては、直近3ヶ月間（別居期間が3ヶ月未満の場合は、全期間）の月額平均を1.2倍したものを年間支出（見込）金額としてください。

※住居費においては、会社等が住居費を直接支払っている部分については記入しないでください。

私費留学生家計状況等申立書

沼津工業高等専門学校長 殿

学科・専攻名 _____

学年 _____ 年 学籍番号 _____

申請者氏名 (自署) _____

家計状況等は下記のとおりです。

記

- 1 申請前1年間の仕送り等の受取額 _____ (その国の通貨単位)
 _____円 (日本円の通貨に換算した金額)
※2021年4月1日現在の為替レートで計算
- 2 今後1年間の仕送り等の受取(見込)額 _____ (その国の通貨単位)
 _____円 (日本円の通貨に換算した金額)
※2021年4月1日現在の為替レートで計算

3 直近12ヶ月間の支出(見込)状況等

	住居費	食費	光熱費等 (電気、ガス、水道)	その他	計
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
年 月分	円	円	円	円	円
計					

※領収書の写等、支出した金額のわかるものを添付すること
 ※入国前等で実績がない場合は基本料等を記入すること
 ※年間の仕送り、奨学金(給付又は貸与)、給与等の収入額が年間の支出(見込)額に満たない場合は、不足分の出所を説明する資料(通帳など)の写し等を添付すること
 (母国からの仕送り等の受取(見込)額は、その国の通貨単位と日本円の通貨に換算(2021年4月1日の為替レートで計算)した両方を記入すること)

